

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 クリアル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2998 URL <https://corp.creal.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 横田 大造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 CFO (氏名) 金子 好宏 (TEL) 03-6264-2561
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,827	146.2	1,588	75.6	841	161.2	801	160.1	599	178.4
2024年3月期第1四半期	5,616	101.7	904	99.2	322	183.8	308	223.1	215	223.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 600百万円(181.9%) 2024年3月期第1四半期 212百万円(219.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	101.47		99.03	
2024年3月期第1四半期	37.44		35.42	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	38,981		4,430		11.2	
2024年3月期	35,749		3,806		10.5	

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,366百万円 2024年3月期 3,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	43,600	107.2	4,750	33.3	1,350	37.7	1,250	32.8	850	31.3	145.12	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 一、除外 2社 (社名) 合同会社RLSプロジェクト、合同会社RLSプロパティ

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	5,953,800株	2024年3月期	5,857,500株
2025年3月期1Q	158株	2024年3月期	158株
2025年3月期1Q	5,904,592株	2024年3月期1Q	5,748,825株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費者物価指数が継続的に2.0%を超過しインフレが継続するなかで、賃上げによる雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな経済の回復が見られました。また、日本銀行が2024年3月に10年国債金利の変動許容幅の拡大やマイナス金利の解除を決定したことに続き、6月には長期国債買入を減額していく方針であることを決定するなど金融政策の正常化も進展しており、デフレからの本格的な脱却が期待されます。海外経済については、米国では景気拡大が続き欧州でも持ち直しの動きが見られ、欧米の高い金利水準の継続により日本との金利差縮小には一定の時間がかかるとの見通しとなり、一時は1ドル160円台まで円安が進行しました。また、エネルギー価格が継続的に高止まりしており国内の物価上昇へと波及しております。加えて、中東情勢、中国経済の下振れなど、依然として先行き不透明な状況を注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産クラウドファンディング業界におきましては、円安を背景とする外国人旅行者数・インバウンド消費の増加を背景に、国内ホテルの宿泊者数はコロナ禍以前を上回り、商業施設の販売額はコロナ禍以前と同程度の水準まで回復しました。また、レジデンスのうちマンションの売買市場におきましては、首都圏を中心に中古マンションの平米単価は上昇傾向を維持し、新築マンションの平米単価も高い水準を維持しています。また、日本の低金利と円安を背景にした海外投資家による国内不動産への投資需要が継続しています。一方で、原材料費高騰や人件費上昇による建築コストの増加、日銀の政策変更や国内外の金融情勢の変化が及ぼす影響について、今後も注視する必要があります。

こうした環境の中、当社グループは、「CREAL」サービスにおいて商業施設、ホテル、オフィス、老人ホームの不動産ファンドをオンラインで提供して運用資産の残高とアセットタイプの拡大を図るとともに、着実に売却を実行しオンライン投資家にリターンを提供することで、投資家会員数は7万人、累計投資金額は500億円を突破しました。「CREAL PRO」サービスにおいては、機関投資家向けに物件を売却したほか、これまでに継続してアセットマネジメント契約を増加させてきたことで安定収入の基盤となるアセットマネジメントフィーの増加につながりました。そして「CREAL PB」サービスでは、中古ワンルームマンションの販売本数を伸ばしました。一方で、事業拡大に伴い先行投資も含めた人員の拡充が進み、人件費が大きく増加をいたしました。

この結果、売上高は13,827,010千円(前年同期比146.2%増)、売上総利益1,588,189千円(前年同期比75.6%増)、営業利益841,108千円(前年同期比161.2%増)、経常利益801,309千円(前年同期比160.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益599,133千円(前年同期比178.4%増)となりました。

なお、当社グループは資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は38,981,048千円となり、前連結会計年度末と比べ3,231,925千円増加しております。これは主に、預託金の増加162,693千円、販売用不動産の増加3,376,736千円、販売用不動産からの振替等による有形固定資産の増加555,430千円による増加の一方で、現金及び預金が940,634千円減少しております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は34,550,854千円となり、前連結会計年度末に比べ2,608,666千円増加しております。これは主に、事業拡大による匿名組合出資預り金の増加2,050,850千円、長期借入金の増加666,998千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,430,194千円となり、前連結会計年度に比べ623,259千円増加しております。これは、新株予約権の行使による資本金の増加4,728千円及び資本剰余金の増加4,728千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上599,133千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる収益は、物件を顧客に引渡した時点で収益を認識しているため、当社グループの収益を四半期ごとに見た場合、物件の引渡し時期により、業績に偏重が生じる傾向にあります。

2025年3月期通期連結業績予想につきまして、概ね計画通りに推移しており、2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期通期連結業績予想から変更はありません。なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,859,623	6,918,988
預託金	1,680,122	1,842,815
売掛金	28,638	32,432
販売用不動産	24,478,925	27,855,662
仕掛販売用不動産	284,194	300,702
貯蔵品	426	426
その他	270,145	268,083
流動資産合計	34,602,075	37,219,111
固定資産		
有形固定資産	862,868	1,418,298
無形固定資産	556	1,183
投資その他の資産	361,772	420,604
貸倒引当金	△78,149	△78,149
固定資産合計	1,147,047	1,761,937
資産合計	35,749,123	38,981,048
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,699,900	4,525,450
1年内返済予定の長期借入金	504,932	380,372
未払法人税等	174,169	218,171
賞与引当金	110,000	-
転貸損失引当金	32	-
クラウドファンディング預り金	3,334,528	3,462,412
匿名組合出資預り金	21,283,970	23,334,820
その他	1,085,204	1,225,706
流動負債合計	31,192,736	33,146,932
固定負債		
長期借入金	722,932	1,389,930
その他	26,519	13,992
固定負債合計	749,451	1,403,922
負債合計	31,942,187	34,550,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,245,424	1,250,153
資本剰余金	1,145,424	1,150,153
利益剰余金	1,366,642	1,965,775
自己株式	△686	△686
株主資本合計	3,756,805	4,365,395
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	560	1,590
その他の包括利益累計額合計	560	1,590
新株予約権	47,916	63,208
非支配株主持分	1,652	-
純資産合計	3,806,935	4,430,194
負債純資産合計	35,749,123	38,981,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,616,554	13,827,010
売上原価	4,711,871	12,238,821
売上総利益	904,683	1,588,189
販売費及び一般管理費	582,633	747,080
営業利益	322,049	841,108
営業外収益		
違約金収入	100	-
業務受託収入	-	1,375
為替差益	-	3,841
その他	13	297
営業外収益合計	113	5,514
営業外費用		
支払利息	14,131	23,636
支払手数料	-	21,676
その他	1	-
営業外費用合計	14,132	45,312
経常利益	308,031	801,309
特別利益		
投資有価証券売却益	4,516	-
特別利益合計	4,516	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	312,547	801,309
匿名組合損益分配額	△817	△493
税金等調整前四半期純利益	313,365	801,802
法人税等	98,239	202,708
四半期純利益	215,125	599,093
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△114	△39
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,240	599,133

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	215,125	599,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,273	-
為替換算調整勘定	-	1,029
その他の包括利益合計	△2,273	1,029
四半期包括利益	212,852	600,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,967	600,162
非支配株主に係る四半期包括利益	△114	△39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

連結子会社であった合同会社RLSプロジェクト及び合同会社RLSプロパティは匿名組合出資契約が終了したことに伴い支配力がなくなったことから連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	20,577千円	9,245千円